

1929年大恐慌 Great Depression (講義要綱)

DVD 映像が語る 20 世紀 4 「吹き荒れる大恐慌の嵐」

ハーバート・フーバー 大統領就任演説 1929年3月4日 「この国から貧困は消える」

[ネビンス/コマジャーの叙述](#)～『アメリカ史 増補改訂版』原書房、1968年

失業者 1200 万人 ↔ 大量の工場閉鎖と銀行倒産 5000 以上

1929年10月24日木曜日の株価暴落 (Black Thursday)

ただし株価のピークは 29年9月。それまでにも小さな急落は何回もあった
きっかけ→ FRB が公定歩合を引き上げ：28年1月=3.5% → 8月=6%
信用の収縮↔実体経済の縮小という悪循環が 1933年まで続く。

株価指数：[ニューヨーク証券取引所における工業株価指数](#) 1926-1940

1926年初=100 → 1929年9月3日=381 (3.8倍) =最高値

それまで株式バブル (株価暴騰)、株式投機、*投機の円錐*

10月23日 株価指数 305 株式恐慌のはじまり。その後の経済縮小の始まり

10月24日 売り注文が殺到 (売り抜けへ)、買い手がつかず続落 {VD}

10月29日 (火曜日) わずか 30 分間に 326 万株が売られた (投げ売り)。指数 230。

1929年末までのあらゆる証券価格の減損額は 400 億ドルに¹

1932年7月 株価指数 41 ~底値

[失業者数と失業率](#) 1916-1945 [実体経済]

1933年 失業者数 1200 万人超、失業率 25.2% ←膨大な非自発的失業者

1943年から 5%以下へ ←ニューディール政策よりも軍需経済

[非農業 賃金労働者数](#) 1920-1940

1929年まで雇用増加と賃金上昇→消費増→需要増加→設備投資→雇用増加と賃金増→…

参考) [米国の稼働率と失業率](#) 1948-2015 (注：稼働率=生産量÷生産能力)

需要縮小→生産減=稼働率低下→失業率上昇→消費の縮小+設備投資の縮小→生産減…

[営業停止した銀行数と銀行預金](#) 1921-1946

1930-33年に営業を停止した銀行数 9106、特に 1933年。銀行取付 bank run の影響 {VD}

営業停止銀行の銀行預金は 1933年に 35 億ドル以上 →中産階級の困窮

参考) 図解 [実体経済と金融部門のスパイラル](#)

¹ 証券減損額 400 億ドルの対名目 GNP (974 億ドル) 比は 41% ~ネビンス/コマジャー-505

銀行数、総貸付、総預金 1920-1940☆信用と実体経済の相乗作用

銀行数 1929年 25,568 →1933年 14,771 ~10,797 減少

総預金 20億ドル減、45%減。 総貸付 20億ドル減、50%減

⇒実体経済への貸出減 (**信用収縮**) →倒産増加、設備投資の縮小→信用収縮→…

☆1920年代の株式バブルのときみずから株式投機に参加した銀行システムが、逆回転し、
株価暴落→銀行の損失→現金準備の急減→預金者から預金の取付→銀行倒産→他行への取付
→銀行の連鎖倒産→→実体経済への**信用収縮**→実体経済の倒産や失業→→銀行の損失→…悪循環

1933年3月6日～9日銀行休日～ドルの兌換停止→金本位制から管理通貨制へ {VD}

↑連邦準備銀行全体の金準備 20%減少：2月 32.5億ドル→3月 26.8億ドル²

1933年6月 グラス＝スティーガル法による金融規制＝銀証分離、金利規制

工業生産指数 (季節調整済み) 1919-1940 [実体経済]

1920年代の好況は1929年に頂点へ ~耐久消費財ブーム 投資と消費の拡大スパイラル

1921年 80 → 1926年 130 (100) → 1929年7月 165.4 (127)

1929年7月 165.4 → 1932年7月 73.3 ~半分以下

1937年 170以上に回復 (1929年水準を超えた) →1938年には急減

ふたたび回復したのは1940年代前半 のち軍需経済へ

◇農業不況 (恐慌前から) ←農産物販売減←都市の実体経済の悪化 (倒産や失業) ←株価暴落

米国の GNP 1919-1941年：経済成長率、粗資本形成と消費財支出

名目 GNP： 1929年 974億ドル →1933年 495億ドル ~49%減少 ←景気の底は1933年

消費支出： 1929年 767億ドル →1933年 459億ドル ~40%減少

粗資本形成 (設備投資と住宅投資)：1929年 207億ドル→1932年 33億ドル ~85%減少

☆1929年大恐慌とは1929年～1933年の経済の巨額の縮小過程とその後の長期不況

1929年の株価暴落をきっかけに「需要の縮小スパイラル」が1933年まで続いた。

株価暴落→**信用収縮**→設備投資縮小→倒産増、失業増、賃金下落→消費縮小

→倒産増→信用収縮→…

◇大量生産のための巨額の設備投資 (GNP比 21.2%) により、生産能力は未曾有の規模に

→好況期に建設された生産設備が、需要縮小により過剰設備/過剰生産能力へ

株式バブルはいずれは崩壊する。株価暴落の影響は投資家や銀行の破産だけではすまない。

株式投機とは無関係な企業や人々も破産や失業に追い込み、大量の非自発的失業者を生む。

大量生産の市場経済は豊富な消費があって循環するのに、

市場経済には労働者を失業させ消費を縮小させる仕組みも内在している ~矛盾

² 秋元『世界大恐慌』153頁。